

経団連カーボンニュートラル行動計画
2024 年度フォローアップ結果 個別業種編

2050 年カーボンニュートラルに向けたコンビニエンスストア業界のビジョン

業界として 2050 年カーボンニュートラルに向けたビジョン（基本方針等）を策定しているか

- 策定している・・・①へ
- 策定を検討中・・・②へ
- 策定を検討する予定・・・②へ
- 策定を検討する予定なし・・・②へ

①ビジョン（基本方針等）の概要

策定年月日	2021 年 9 月
将来像・目指す姿	2050 年カーボンニュートラルを実現した社会において、持続可能な脱炭素社会を構築し、豊かな地球環境を未来に繋げていく
将来像・目指す姿を実現するための道筋やマイルストーン	コンビニエンスストア業界では、省エネ機器や再生可能エネルギー等の導入を進め、2030 年度までに「1 店舗当たりのCO ₂ 排出量」を 2013 年度比にて 46%削減を目指す

②検討状況/検討開始時期の目途/検討しない理由等

—

コンビニエンスストア業界のカーボンニュートラル行動計画

		計画の内容
【第1の柱】 国内の事業活動における排出削減	目標・行動計画	2030年度において、「1店舗当たりのCO ₂ 排出量」を基準年度（2013年度）より46.0%の削減に努める ①基準年度（2013年度）：90.39 t-CO ₂ ②目標値（2030年度）：48.81 t-CO ₂
	設定の根拠	<u>対象とする事業領域：</u> コンビニエンスストアの場合、店舗におけるエネルギー消費量のほとんどが電力会社により供給される電気の使用であることから、店舗における電気使用量のみを対象とする ※バックヤードも含み、バックヤードのエネルギー消費は、保管用冷蔵庫、照明、空調、パソコン等となる ※太陽光発電の自家消費分は、原単位を推計する際のエネルギーには含まれていない <u>将来見通し：</u> 各社ともLED照明や、CO ₂ 冷蔵・冷凍機、太陽光発電装置等を導入することにより省エネを進めていこうと考えているが、一方で、温度管理等が必要な新規商品の開発や、地域インフラとしての行政サービスの代行等の開発を進めている中では、今後、エネルギー使用量の増加も見込まれる。今後の更なる削減には、今までにはない「新しい技術」や、「新しい機器等の開発」が必要不可欠であり、自主的な取組みのみによる大幅な改善は困難な状況にあると考えている <u>BAT：</u> 設定していない <u>電力排出係数：</u> 0.4210 kg-CO ₂ /kWh（調整後排出係数） <u>その他：</u> 今後の進捗状況や社会情勢等を踏まえ、必要に応じて目標の見直しを検討する
【第2の柱】 主体間連携の強化 （低炭素・脱炭素の製品・サービスの普及や従業員に対する啓発等を通じた取組みの内容、2030年時点の削減ポテンシャル）		<u>概要・削減貢献量：</u> ①省エネ機器（CO ₂ 冷蔵・冷凍機、LED照明等）の積極的な導入、スマートメーター、再生可能エネルギーの導入（太陽光発電等） ②食品ロス削減の取組み *納品期限の見直し（1/3 ⇒ 1/2）： 賞味期限180日以上菓子（7社）、飲料（7社）、カップ麺（6社）、袋麺（6社）、トト食品（6社）等 *「てまえどり」の取組みを実施 *季節商品の予約販売や値引きによる売り切り等を促進 *容器包装の工夫や温度管理による長鮮度商品の開発 *フードバンクへの寄附、フードドライブの実施 *消費期限が近づいた食品の購入者にポイントを付与 等 ③レジ袋有料化の取組み *バイオマス素材配合率25%以上のレジ袋を有料化 ④カトラリー（スプーン、フォーク、ストロー、マドラー）削減の取組み *お客様への声かけ（要不要の確認）、素材の変更、薄肉軽量化タイプの導入、アイテム数の見直し 等

<p>【第3の柱】 国際貢献の推進 (省エネ技術・脱炭素技術の海外普及等を通じた2030年時点の取組内容、海外での削減ポテンシャル)</p>	<p>概要・削減貢献量： ①協会として、コンビニエンスストアの海外展開における省エネ、CO₂削減の取組を支援していく ②二国間オフセット・クレジット制度の活用を検討(会員企業)</p>
<p>【第4の柱】 2050年カーボンニュートラルに向けた革新的技術の開発(含トランジション技術)</p>	<p>概要・削減貢献量： ①次世代型店舗の研究・開発(P27参照) ②省エネに貢献した温暖化係数も低いCO₂冷蔵・冷凍機の導入</p>
<p>その他の取組・特記事項</p>	<p>①本社・事務所等の削減目標設定は難しい問題があるものの、業界としての削減目標設定の是非を含め検討を進める。 ②配送業務については外部に委託等を行っている会社がほとんどであるものの、データの捕捉や取引先との連携による取組等を実施している。</p>

コンビニエンスストア業における地球温暖化対策の取組み

2025年2月20日

(一社)日本フランチャイズチェーン協会

主な事業				
《コンビニエンスストアの主な事業》 飲食料品等を中心とした最寄品を扱うフランチャイズ形態の小規模小売業。コピー、FAXサービス、宅配便の受付やATM設置等のサービス分野が拡大。また、立地や営業時間等にて利便性を提供				
業界全体に占めるカバー率（CN行動計画参加÷業界全体）				
	業界全体	業界団体 ^{※1}	CN行動計画参加 ^{※2}	
企業数	16チェーン	321チェーン	16チェーン	100%
市場規模	12,030,433百万円	16,677,776百万円	12,030,433百万円	100%
エネルギー消費量	—	—	7,987,038.0 千kWh/年 ^{※3}	100%
出 所	*2023年度「JFAフランチャイズチェーン統計調査」報告 ※1. 団体の規模は、(一社)日本フランチャイズチェーン協会会員企業の 外食、小売・サービス、コンビニエンスストアの会員社 ※2. カーボンニュートラル行動計画参加規模は、(一社)日本フランチャ イズチェーン協会会員企業の内、コンビニエンスストアの会員社 ※3. 計画参加企業のエネルギー消費量は、カーボンニュートラル行動計画 にて算出した数値			
データの算出方法				
指 標	出 典		集計方法	
生産活動量	<input type="checkbox"/> 統計 <input type="checkbox"/> 省エネ法 <input checked="" type="checkbox"/> 会員企業アンケート <input type="checkbox"/> その他（推計等）		2024年9月に当協会加盟コンビニエンスストア7社に対して、アンケート調査を実施	
エネルギー消費量	<input type="checkbox"/> 統計 <input type="checkbox"/> 省エネ法 <input checked="" type="checkbox"/> 会員企業アンケート <input type="checkbox"/> その他（推計等）		同 上	
CO ₂ 排出量	<input type="checkbox"/> 統計 <input type="checkbox"/> 省エネ法 <input checked="" type="checkbox"/> 会員企業アンケート <input type="checkbox"/> その他（推計等）		同 上	
生産活動量				
指 標	店舗数			
指標の採用理由	店舗数が増えていくことが想定されることから、CO ₂ 排出量も増えていく可能性がある。業界として、真摯に省エネ対策に取り組むとともに、事業の発展と環境負荷低減の両立を目指し、生産活動量を表す指標に「店舗数」を採用した			
業界間バウンダリーの調整状況				
右表選択	<input type="checkbox"/> 調整を行っている <input checked="" type="checkbox"/> 調整を行っていない			
上記補足 (実施状況、調整を行わない理由等)	複数の業界団体に所属する会員企業はないため			
その他特記事項				
—				

【第1の柱】国内事業活動からの排出抑制

(1) 国内の事業活動における2030年削減目標

策定年月日	2021年9月
削減目標	
2030年度において、「1店舗当たりのCO ₂ 排出量」を基準年度（2013年度）より46.0%の削減に努める	
①基準年度（2013年度）：90.39t-CO ₂	
②目標値（2030年度）：48.81t-CO ₂	
対象とする事業領域	
コンビニエンスストアの場合、店舗におけるエネルギー消費量のほとんどが電力会社により供給される電気の使用であることから、店舗における電気使用量のみを対象とする ※バックヤードも含み、バックヤードのエネルギー消費は、保管用冷蔵庫、照明、空調、パソコン等となる ※太陽光発電の自家消費分は、原単位を推計する際のエネルギーには含まれていない	
目標設定の背景・理由	
2050年のカーボンニュートラルの実現に向け、国が2030年目標の見直しを行ったことから、CO ₂ 排出量での目標指標の策定について検討を行ったが、今後、高速道路PAやオフィスビルや他業態とのコラボ等、様々なエリアへの出店が考えられ店舗数が増えていくことが想定されることから、CO ₂ 排出量も増えていく可能性がある。業界として、真摯に省エネ対策に取り組むとともに、事業の発展と環境負荷低減の両立を目指し、「1店舗当たりのCO ₂ 排出量」を目標指標として、2013年度比にて46.0%の削減に取り組むこととした	
2030年政府目標に貢献するに当たり最大限の水準であることの説明	
①我が国の地球温暖化対策計画に準じた目標を設定	
②お客様のニーズに応えるため、温度管理等が必要な新規商品の開発や、地域インフラとしての行政サービスの代行等の開発を進めていることから、エネルギー使用量の増加が見込まれる中、「1店舗当たりのCO ₂ 排出量」を46%削減することは容易ではないが、国の目標に準拠し取り組みを進めていく	
※BAU目標の場合	
BAUの算定方法	—
BAUの算定に用いた資料等の出所	—
2030年の生産活動量	
生産活動量の見通し	社会インフラとしての機能を担っていくため、今後も店舗数は拡大していくと考えている。上記記載の通り、高速道路PAやオフィスビルや他業態とのコラボ等、様々なエリアへの出店が考えられる
設定根拠、資料の出所等	特になし
その他特記事項	
—	

目標の更新履歴

- (1) 自主行動計画 (2012 年度以前)
店舗ごとのエネルギー消費原単位 (床面積×営業時間当たりのエネルギー消費量) を、目標年度 (2008～2012 年度の 5 年間の平均値) において、基準年度 (1990 年度) の 23% の削減に努める
- (2) 低炭素社会実行計画 (2013 年度以降)
〈2020 年度〉 (2013 年 10 月策定)
2020 年度において、「売上高」当たりのエネルギー消費量を基準年度 (2010 年度) より約 10.0% 削減する
 - ① 基準年度 (2010 年度) : 0.9347 千 kWh/百万円
 - ② 目標値 (2020 年度) : 0.8453 千 kWh/百万円〈2030 年度〉 (2015 年 10 月策定)
2020 年度目標と同じ目標にて取組む
- (3) 低炭素社会実行計画 (目標数値の改定)
〈2020 年度〉 (2018 年 9 月改定)
2020 年度において、「売上高」当たりのエネルギー消費量を基準年度 (2013 年度) より毎年 1% 改善する
 - ① 基準年度 (2013 年度) : 0.8387 千 kWh/百万円
 - ② 目標値 (2020 年度) : 0.7817 千 kWh/百万円〈2030 年度〉 (2018 年 9 月改定)
2030 年度において、「売上高」当たりのエネルギー消費量を基準年度 (2013 年度) より毎年 1% 改善する
 - ① 基準年度 (2013 年度) : 0.8387 千 kWh/百万円
 - ② 目標値 (2030 年度) : 0.7070 千 kWh/百万円

(2) 排出実績

	目標 指標	①基準年度 (2013年度)	②2030年度 目標	③2022年度 実績	④2023年度 実績	⑤2024年度 見通し	⑥2025年度 見通し
CO ₂ 排出量 (万t-CO ₂)	□	440.24	—	354.30	336.25	—	—
生産活動量 (店舗数)	□	48,703	—	56,380	56,310	—	—
エネルギー-使用量 (原油換算万kl)	□	189.0	—	196.4	193.1	—	—
エネルギー-原単位 (千kWh/百万円)	□	0.8387	—	0.7279	0.6887	—	—
CO ₂ 原単位 (t-CO ₂ /店舗数)	■	90.39	48.81	62.84	59.71	70.63	66.41
電力消費量 (億kWh)	□	77.2	—	81.3	79.9	—	—
電力排出係数※ (kg-CO ₂ /kWh)	—	0.5700	—	0.4360	0.4210	—	—
		調整後	要選択	調整後	調整後	要選択	要選択
		2013年度	—	2022年度	2023年度	—	—
年度		2013年度	—	2022年度	2023年度	—	—
発電端/受電端		受電端	要選択	受電端	受電端	要選択	要選択
CO ₂ 排出量 (万t-CO ₂)	—	440.24	—	354.30	336.25	—	—

※排出係数は過去に遡っての修正はしない。

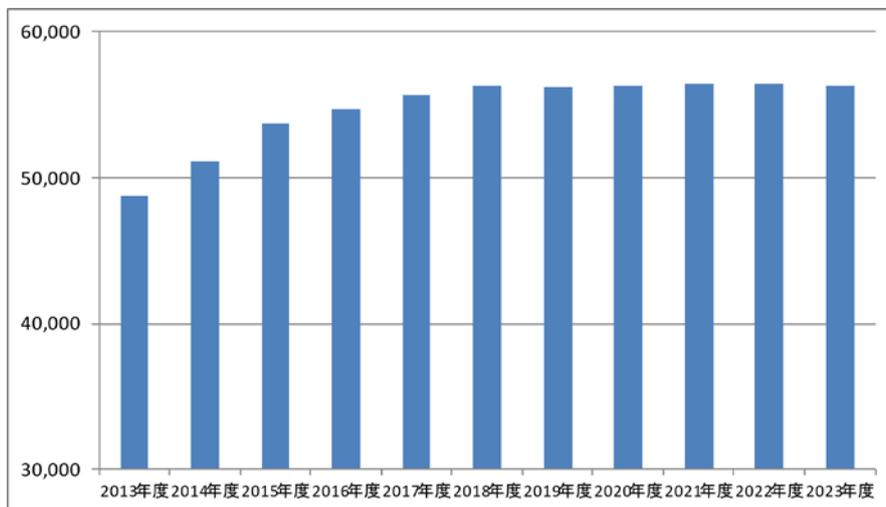
【生産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO₂排出量・原単位の実績】

* 生産活動量

<2023年度実績値>

生産活動量 (単位:店舗数): 56,310 [基準年度比: 15.6%増、2022年度比: 0.1%減]

<実績のトレンド(グラフ)>



* エネルギー消費量、原単位

<2023年度の実績値>

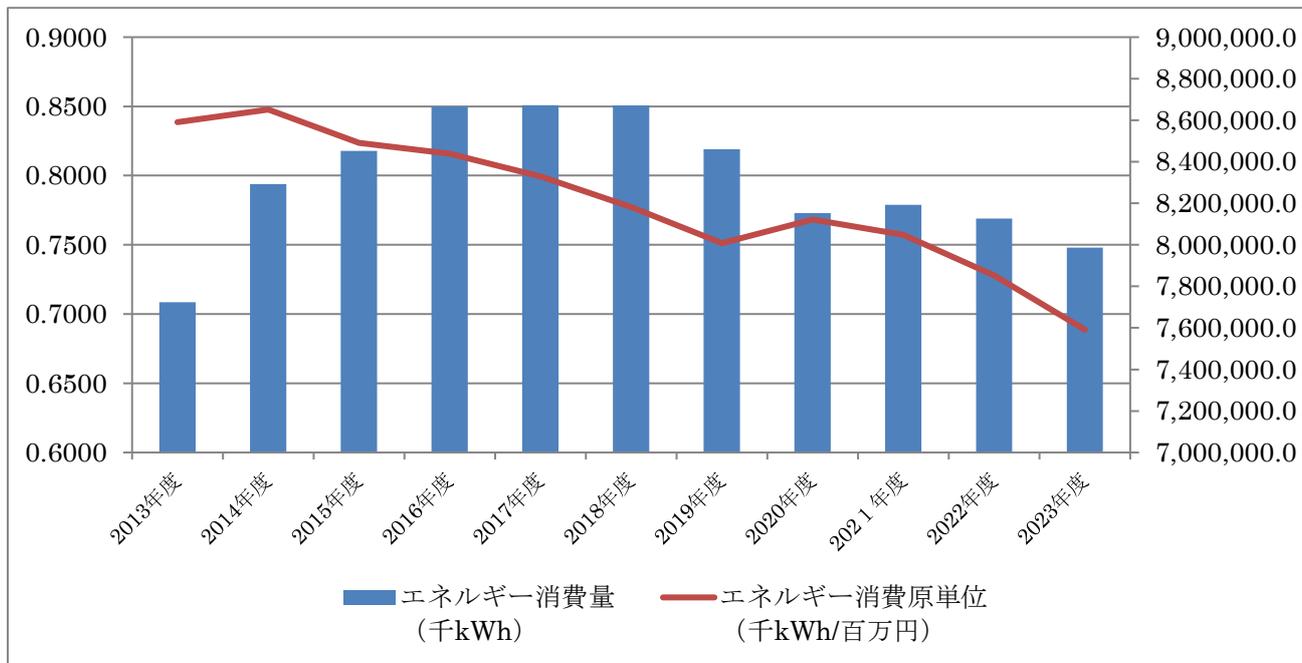
エネルギー消費量（単位：千 kWh/年）：7,987,038.0〔基準年度比：3.4%増、

2022年度比：1.7%減〕

エネルギー原単位（単位：千 kWh/百万円/年）：0.6887〔基準年度比：17.9%減、

2022年度比：5.4%減〕

<実績のトレンド（グラフ）>



* CO₂排出量・原単位（1店舗当たりのCO₂排出量）】

<2023年度の実績値>

CO₂排出量（単位：万 t-CO₂）：336.25〔基準年度比：23.6%減、2022年度比：5.1%減〕

CO₂原単位（単位：t-CO₂/店舗数）：59.71〔基準年度比：33.9%減、2022年度比：5.0%減〕

<実績のトレンド（グラフ）>



(3) 削減・進捗状況

	指 標	削減・進捗率
削 減 率	【基準年度比/BAU 目標比】 =④実績値÷①実績値×100-100	▲33.9%
	【昨年度比】 =④実績値÷③実績値×100-100	▲5.0%
進 捗 率	【基準年度比】 = (①実績値-④実績値) / (①実績値-②目標値) × 100	73.8%
	【BAU 目標比】 = (①実績値-④実績値) / (①実績値-②目標値) × 100	—

(4) 要因分析

単位：％ or 万t-CO₂

要 因	1990 年度 ⇒ 2023 年度	2005 年度 ⇒ 2023 年度	2013 年度 ⇒ 2023 年度	前年度 ⇒ 2023 年度
経済活動量の変化	—	—	14.5%	▲0.1%
CO ₂ 排出係数の変化	—	—	▲28.6%	▲3.7%
経済活動量あたりのエネルギー使用量の変化	—	—	▲12.4%	▲1.6%
CO ₂ 排出量の変化	—	—	▲26.4%	▲5.5%
【要因分析の説明】				
店舗数の拡大（基準年度比：15.6%増）が続いていること等から、CO ₂ 排出量は増加傾向にあったが、ここ数年は電力原単位（排出係数）が改善したことや、各社とも「持続可能な成長」を目指してLED照明やCO ₂ 冷蔵・冷凍機等の省エネ機器、太陽光発電等の再生可能エネルギーの導入（P11、27、28 参照）を積極的に進めてきたこと等から、CO ₂ 排出量は減少傾向にある				

(5) 目標達成の蓋然性

自己評価	
<input type="checkbox"/> 目標達成が可能と判断している・・・①へ <input checked="" type="checkbox"/> 目標達成に向けて最大限努力している・・・②へ <input type="checkbox"/> 目標達成は困難・・・③へ	
①補足	現在の進捗率と目標到達に向けた今後の進捗率の見通し
	—
	目標到達に向けた具体的な取組の想定・予定
	—
	既に進捗率が 2030 年度目標を上回っている場合、目標見直しの検討状況
—	
②補足	目標達成に向けた不確定要素
	目標達成に向け取組みが進んでいるものの、国際的なエネルギー価格の変動や気候変動等により、目標達成は予断を許さない状況にあると考えている
	今後予定している追加的取組の内容・時期
	各社とも 27 ページに掲載の次世代型店舗の研究・開発を行っているが、実証結果及び費用対効果等を踏まえ拡大する否かを判断していくことになる
③補足	当初想定と異なる要因とその影響
	—
	追加的取組の概要と実施予定
	—
	目標見直しの予定
—	

(6) BAT、ベストプラクティスの導入進捗状況

BAT・ベストプラクティス等	導入状況・普及率等 (2023年度)	導入・普及に向けた課題
太陽光発電装置※ ¹	6社：15,676店舗	—
非化石エネルギー	1社：460店舗	—
LED照明〔看板〕※ ²	7社：52,876店舗	—
LED照明〔店内(売場)]※ ²	7社：54,577店舗	—

※1. 太陽光発電の導入目的等（エネルギー消費量には、太陽光発電の自家消費分は含まれていない。）

	導入目的		ZEB化の視点での取 組み・対策	導入目的	
	ZEB化	売電		FITによる売電	自家消費
S M	●				●
S E J	●		再生エネルギーの購入や空調管理、CO ₂ 冷媒、その他、可能な限り様々な対策を実施		● ※災害時の非常用電源として活用するため
F M		●		殆どが売電、一部自家消費を行っている店舗あり	
M S		● ※但し、ZEB化も目論見の一つ		殆どが売電、一部自家消費を行っている店舗あり	
D Y	●				●
L A W		● ※但し、ZEB化も目論見の一つ		殆どが売電、一部自家消費を行っている店舗あり	

※2. 最新のLED照明への交換を含む

(7) 実施した対策、投資額と削減効果の考察

年 度	対 策	投資額 (総 額)	年度当たりの エネルギー削減量 CO ₂ 削減量	設備等の 使用期間 (見込み)
2023 年度	【(株)セブン-イレブン・ジャパン (SEJ)】			
	関西電力オフサイトPPA	—	—	20年
	太陽光パネル導入 (既存店)	—	4,061 t-CO ₂	—
	【(株)ファミリーマート (FM)】			
	ウォークイン蛍光灯のLED化	—	—	—
	CO ₂ 冷媒冷凍機導入	—	—	—
	自家消費型の太陽光発電設備の設置	—	—	—
	CO ₂ センサーによる換気制御実証	—	—	—
	EMSによる電力可視化及び 省エネ実証	—	—	—
	【ミニストップ(株) (MS)】			
	空調機入替 (R22→R32)	9,600 万円	45 t-CO ₂	13年
	冷蔵冷凍機導入 (R22→R448a)	16,500 万円	78 t-CO ₂	10年
	ウォークイン蛍光灯のLED化	600 万円	407 t-CO ₂	10年
	オープンケース蛍光灯のLED化	600 万円	37 t-CO ₂	10年
	看板LED化	36,000 万円	170 t-CO ₂	10年
	投光機LED化	400 万円	417 t-CO ₂	10年
	【山崎製パン(株) デイリーヤマザキ事業統括本部 (DY)】			
インバータ冷凍機	2,900 万円	56.9 t-CO ₂	10~20年	
インバータ空調機	3,300 万円	183.4 t-CO ₂	10~15年	
【(株)ローソン (LAW)】				
省エネ機器への入替	—	11,535 千 kWh 5,087 t-CO ₂	7~10年	
2024 年度 以降	【SEJ】			
	北海道電力オフサイトPPA	—	—	20年
	東京ガスオフサイトPPA	—	—	20年
	中部電力オフサイトPPA	—	—	20年
	太陽光パネル導入 (既存店)	—	1,710 t-CO ₂	15年
	【FM】			
	CO ₂ 冷媒冷凍機導入	—	—	—
	自家消費型の太陽光発電設備の 設置	—	—	—
	CO ₂ センサーによる換気制御 実証	—	—	—
	EMSによる電力可視化及び 省エネ実証	—	—	—
	【MS】			
	冷蔵冷凍機導入 (R22→R448a)	12,300 万円	58 t-CO ₂	10年
	ウォークイン蛍光灯のLED化	1,000 万円	678 t-CO ₂	10年
	オープンケース蛍光灯のLED化	1,000 万円	62 t-CO ₂	10年
	看板LED化	7,000 万円	332 t-CO ₂	10年
	投光機LED化	400 万円	417 t-CO ₂	10年
	【DY】			
省エネ機器の導入	—	146.5 t-CO ₂	10~15年	
【LAW】				
省エネ機器への入替	—	22,000 千 kWh	7~10年	
太陽光発電設置	—	4,400 千 kWh	7~10年	

【2023 年度の実績】

(取組の具体的な事例)

会社名	具体的な事例
SEJ	①セブン&アイグループ店舗への太陽光パネルの設置 8,962 店舗 (2024 年 2 月末現在) の屋根に太陽光パネルを設置し店舗電力として活用。約 1 億 kWh の電力を創出 ②2023 年 6 月、「セブン-イレブン三郷彦成 2 丁目店」において、省エネ・創エネ・蓄エネ設備を備えた新たな環境負荷低減店舗の実証実験を実施。購入電力量が 2013 年度と比較して約 60%削減、CO ₂ 排出量も約 70%削減
FM	①照明変更 (ウォークイン蛍光灯⇒LED化) : 8,865 店 ②CO ₂ 冷媒の冷凍機導入促進 : 773 店 ③自家消費型の太陽光発電設備の設置 : 487 店 ④CO ₂ センサーによる換気制御実証 : 100 店 ⑤EMSによる電力可視化及び省エネ実証 : 25 店
MS	①改装店舗において、最新省エネ機器を使用した標準仕様を導入 ②看板、投光器の蛍光灯を計画的にLEDに切替 ③大阪エリア、東北・東京電力エリアにおける電力非化石への移行
LAW	①CO ₂ 冷媒 : 効果 2,391 kWh/月/店 削減、導入 233 店舗 ②太陽光発電 : 効果 472 kWh/月/店 削減、導入 87 店舗

(取組実績の考察)

会社名	考 察
FM	①ウォークイン照明が蛍光灯の店舗についてはほぼLED化が完了 ②CO ₂ 冷媒の冷凍機を基本に据え、今後も拡大をしていく ③来期も継続的に設置を進める ④、⑤削減効果の検証、n 数拡大を進める
MS	* 電気使用量削減のための施策を実施し、2023 年度は計画通りに推移
LAW	* 新店への最新型の省エネ機器の採用による導入促進とともに、既存店 (経年劣化) への機器の入替において、次年度予算の投資計画を検討していく

【2024 年度以降の取組予定】

(今後の対策の実施見通しと想定される不確定要素)

会社名	不確定要素
SEJ	①2024 年 6 月、東京ガス (株)、東京ガスエンジニアリングソリューションズ (株) と連携協定を締結。関東エリアの約 750 店舗に対し、太陽光発電による 10,000kW 相当のオフサイトコーポレートPPAスキームと東京ガスの発電所等からの電力供給や環境価値の活用により、CO ₂ 排出量が実質ゼロとなる取組みを開始。将来的には同スキームによる供給を約 2,000 店舗まで拡大予定 ②2024 年 8 月、次世代環境配慮型店舗「セブン-イレブン福岡もち店」をオープン。当該店舗は、建物の躯体、内外装に福岡市産木材を主とした国産木材を活用した木造店舗となる。従来の標準工法 (軽量鉄骨工法) と比較すると、店舗の建築及び解体等におけるCO ₂ 排出量の削減効果は約 15%を見込んでいる。また、屋根上やカーポート上への太陽光パネルの設置、省エネにつながる店内設備や新たな蓄電池設備等も複合的に搭載し、本店舗の店舗運営における電気使用量・CO ₂ 排出量は約 50%削減となる見込み (2013 年度対比)
FM	①CO ₂ 冷媒の冷凍機導入促進 : 645 店 ②自家消費型の太陽光発電設備の設置 : 50 店 ③CO ₂ センサーによる換気制御実証 : 1,000 店 ④EMSによる電力可視化及び省エネ実証 : 100 店
MS	* 看板、投光器、オープンケース照明のLED化の推進及び改装、新店における高効率機器の導入を計画的、継続的に実施
LAW	①電力消費機器入替対策により、2024 年度は 26,400 千 kWh 削減予定

	②電力供給会社の排出係数変動によるCO ₂ 排出量の削減効果 ③経年劣化店舗の計画以外の機器入替も視野に投資予算の確保
--	---

(8) クレジットの取得・活用及び創出の状況と具体的事例

業界としての取組み	<input type="checkbox"/> クレジットの取得・活用を行っている <input type="checkbox"/> 今後、様々なメリットを勘案してクレジットの取得・活用を検討する <input checked="" type="checkbox"/> 目標達成が困難な状況となった場合は、クレジットの取得・活用を検討する <input type="checkbox"/> クレジットの取得・活用は考えていない <input type="checkbox"/> 商品の販売等を通じたクレジット創出の取組みを検討する <input type="checkbox"/> 商品の販売等を通じたクレジット創出の取組みは考えていない
個社の取組み	<input type="checkbox"/> 各社でクレジットの取得・活用を行っている <input type="checkbox"/> 各社ともクレジットの取得・活用をしていない <input checked="" type="checkbox"/> 各社で自社商品の販売等を通じたクレジット創出の取組みを行っている 【LAW】 <input type="checkbox"/> 各社とも自社商品の販売等を通じたクレジット創出の取組みをしていない

【具体的な取組事例】

【LAW】

創出クレジットの種別	Jクレジット
プロジェクトの概要	東京大学（サステイナブルキャンパスプロジェクト）

【非化石証書の活用実績】

非化石証書の活用実績	—
------------	---

(9) 本社等オフィスにおける取組

目標を策定している・・・①へ

目標策定には至っていない・・・②へ

① 目標の概要

〇〇年〇月策定
(目標)
(対象としている事業領域)

② 策定に至っていない理由等

<p>本社等オフィスは、各社により立地や規模等が異なるため、協会統一の目標設定を行うことは困難であることから、各社にて目標設定を行うべく進めていく なお、各社の取組みは以下の通り</p> <p>【(株) セイコーマート】削減目標策定なし *クールビズ</p> <p>【S E J】削減目標策定なし ①クールビズ ②ノー残業デーによる早期消灯の推奨 ③在宅勤務の推奨 ④ペーパーレス化 ⑤イベント「歩フェス」実施によるエレベーター稼働の削減</p> <p>【F M】削減目標策定なし（理由：本社は賃借による使用のため、電気使用量の管理・運用は家主が行っているため） ①本社・各事務所に於て 2023 年 7 月 16 日～9 月 15 日の 2 ヶ月間、サマータイム実施（始業時間と終業時間を 1 時間繰り上げ） ②節電チェックリスト（OA 機器、照明、空調、その他）にもとづく対策 ③各執務室フロアにおける消灯エリアの設定</p> <p>【M S】削減目標策定なし ①クールビズ、ウォームビズ ②使用しない執務室エリアの消灯 ③本社においては 19 時 30 分に完全消灯、空調停止 ④夏季・冬季における空調の温度設定 ⑤事務所の統廃合</p> <p>【L A W】削減目標策定なし（理由：テナント事務所について、電気使用料金等を含むため、電力使用量が不明な場合に推計値を算出していること等、正確な数値算出が現状困難であるため） ①定時退社・消灯のアナウンス ②コピー枚数削減 等</p>
--

本社オフィス等のCO₂排出実績

【SEJ】

	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
延べ床面積 (万㎡)	—	—	0.96	0.96	0.96	0.96	0.96	0.96	0.96	0.96	0.96
CO ₂ 排出量 (万t-CO ₂)	—	—	0.24	0.24	0.23	0.23	0.23	0.23	0.05	0.05	0.05
床面積あたりの CO ₂ 排出量 (kg-CO ₂ /m ²)	—	—	250	250	250	235	235	235	52	53	55
エネルギー消費 量(原油換算) (万kl)	—	—	4.54	4.54	4.23	4.23	4.23	4.23	0.03	0.02	0.02
床面積あたりエ ネルギー消費量 (l/m ²)	—	—	4,536	4,536	4,402	4,402	4,402	4,402	31	17	17

【LAW】

	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
延べ床面積 (万㎡)	2.72	2.73	2.81	3.47	3.50	3.51	3.57	3.62	3.75	3.65	3.65
CO ₂ 排出量 (万t-CO ₂)	0.19	0.20	0.20	0.20	0.21	0.22	0.18	0.18	0.11	0.10	0.10
床面積あたりの CO ₂ 排出量 (kg-CO ₂ /m ²)	71.10	72.18	70.56	57.57	60.05	62.05	50.21	48.78	29.25	28.11	27.18
エネルギー消費 量(原油換算) (万kl)	0.08	0.09	0.09	0.09	0.10	0.11	0.10	0.10	0.06	0.06	0.05
床面積あたりエ ネルギー消費量 (l/m ²)	30.69	31.94	32.33	27.20	29.56	32.54	27.40	26.86	16.37	15.73	15.03

【2023 年度の取組実績】

(取組みの具体的事例)

会社名	具体的事例
SEJ	* 本部内の各部門及び、全国の地区事務所において「ISO14001」の環境実施計画を基に環境負荷低減の取組みを進めている
FM	* 本社、事務所の電気使用量削減のため、OA機器（未使用機器の電源オフ）、照明（未使用場所の消灯）、空調の温度管理に取り組んでいる
LAW	* 本社オフィスでは 2023 年 4 月から使用電力を 100%グリーン電力に切替え、継続的に利用している

(取組実績の考察)

会社名	考 察
FM	* 2023 年度の本社電気使用量結果は、前年比 98.54%
LAW	* オフィス部門のエネルギー消費量については、データ取得の課題があり、具体的な取組みが進んでいない

(10) 物流における取組

目標を策定している・・・①へ

目標策定には至っていない・・・②へ

①目標の概要

○○年○月策定 (目標) (対象としている事業領域)
--

②策定に至っていない理由等

配送業務については外部に委託等を行っている会社が多く、このような場合は指示・命令等を行うことが難しいことから、削減目標の設定等を強制することはできない。引き続き、データの把握を行うとともに、取引先と連携した取組み等を進めていく なお、各社の目標設定は以下の通り 【SEJ】 * 目標 (2023 年 12 月策定) : ・ 2024 年度についても引き続き、環境にやさしい車両 (ポストポスト新長期規制適合車) の導入促進 ・ ハイブリッド、電気、天然ガスに加え、燃料電池配送車の実証も継続 ・ バイオ燃料に活用も実証エリアを拡大 * 対象としている事業領域 : セブン-イレブン店舗配送に関わる配送車両 (たばこ・雑誌・新聞等の専用車を除く)

【F M】

- * 目標（2019年7月策定）：配送トラックから排出されるCO₂を30%削減（2017年対比）
- * 対象としている事業領域：専用センターからの商品配送

【M S】

- * 目標（2024年3月策定）：CO₂排出量を2023年度比99.5%
- * 対象としている事業領域：定温センター10ヶ所、常温センター6ヶ所、冷凍センター10ヶ所

【LAW】

- * 目標（2023年3月策定）：1店舗当たりの配送車両によるCO₂排出量の削減率8.9%（2013年対比）
- * 対象としている事業領域：配送センター（CDC、DDC、FDC）

《各社では準荷主ガイドラインに基づいた以下の取組みを実施・検討中。》

項目	実施状況		
	A社	B社	D社
リードタイムの見直し	常温商品のリードタイム延長を実施、フローズン納品へも拡大	社内にて検討中	実施中
発注頻度・発注ロットの見直し及び発注量の平準化・最適化	小口納品のケース化等のロット納品を実施	発注量に応じた発注頻度の見直しを実施	実施中
大型輸送機器の受入れ体制の確保	地方部における日配品の大型車両配送を実施	—	実施中
計画的荷積み・荷下しの推進	荷待ち・荷役時間の把握と該当業者への働きかけを実施	—	実施中
ユニットロードシステムの推進	統一のオリコンや物流資材へまとめて店舗へ納品	—	実施中
関連インフラの整備	システムの共通化や各設備の導入、バックアップを実施	共同配送を推進	実施中

物流からのCO₂排出実績（データの把握が可能な6社計）

	配送センター数	温度常別配送システム	車両台数	1店舗当たりの年間数値			
				走行距離数 (km)	燃料使用量 (kl)	燃費 (km/l)	CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)
軽油	482	フローズン	2,174	16,481.6	2.820	5.8	7.28
		常温	5,293				
		チルド（米飯共配）	8,043				

- ※上記CO₂排出量は、配送センターから各店舗間の配送車両における燃料使用量から算出
- ※配送車両におけるカバー率：91.7%（たばこ・雑誌・新聞等の専用車を除く）
- ※算出に当たり、環境省・経済産業省『温室効果ガス排出量算定・報告マニュアルの「CO₂排出係数（軽油：2.58 t - CO₂/kl）」を使用

《参考：年度別推移》

年 度	1 店舗当たりの年間数値	
	走行距離数 (km)	CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)
2013年度	18,125.4	7.40
2014年度	18,505.5	7.59
2015年度	18,145.8	7.51
2016年度	16,233.1	6.71
2017年度	17,982.3	7.55
2018年度	17,813.8	7.58
2019年度	17,522.2	7.01
2020年度	17,189.4	7.21
2021年度	17,036.2	7.16
2022年度	16,492.1	7.17
2023年度	16,481.6	7.28

《参考：環境配慮型配送用車両導入状況》

項 目	導 入 台 数 (2024年2月末現在)
ハイブリッド車	3社：1,488台
天然ガス車	1社：1台
その他（EV、FCV、 クリーンディーゼル車等）	6社：9,605台

《参考：環境配慮型営業用車両導入状況》

項 目	導 入 台 数 (2024年2月末現在)
ハイブリッド車	6社：7,704台
低燃費車	6社：1,130台
その他（EV、低排出車等）	4社：94台

【2023年度の取組実績】

(取組みの具体的事例)

会社名	具体的事例
SEJ	*環境にやさしい車両（ポストポスト新長期規制適合車）の導入促進。 〔ハイブリッド、天然ガス、電気、クリーンディーゼルの台数〕 ・2022年度：4,860台⇒2023年度：5,688台（全車両に占める構成比91.7%） ※クリーンディーゼルへの切替効果が大きい (2023年度クリーンディーゼル：4,979台)
FM	①クリーンディーゼル車の導入促進を継続 ②環境配慮車両と環境配慮燃料の導入に向けた実証実験 ③物流拠点再編と配送コース最適化による運行台数の削減
MS	①毎月、配送計画ソフトを利用しルート最適化を図る ②予冷、予暖の20分前からの実施と荷室カーテンの使用 ③夜間に配送していた冷凍商品を保冷資材に入れて定温便にて配送する実験を開始。配送車両の削減と積載率の向上を図る
LAW	*以下に記載の取組みを継続

(取組実績の考察)

会社名	考 察
SEJ	①経済産業省、環境省、国土交通省、全日本トラック協会、地方自治体の動向の確認と助成金等の情報収集 ②環境にやさしい車両の導入進捗確認 ③電気トラック、燃料電池トラックの実用化に向けた実証拡大を検討
FM	* 配送コースの最適化を行ったが、2024 年問題への対応としてドライバーの勤務時間や労務負荷改善の施策を実施したことにより、全体的な運行回数が増え、結果的にCO ₂ 排出量も前年比 101%と増加する結果となった
MS	* 上記取組みにより計画通りに推移
LAW	* 店舗数の増減にて変動

《参考：実施した対策と削減効果》

(2023 年度)

対 策 項 目	対 策 内 容	削 減 効 果
《燃費の向上》		
①配送車両使用燃料削減	【SEJ】ディーゼル車両をクリーンディーゼル車両へ 795 台切替	1,431 t-CO ₂ /年削減
	【FM】燃費性能の高い車両への入替	—
	【LAW】* 配送センター別燃費実績の進捗管理 * 運行管理システムの導入促進	102,860 t-CO ₂ /年 (2,046 t-CO ₂ /年増加) ※前年 100,815 t-CO ₂ /年
②エコドライブ（省燃費運転）の実施	【SEJ】車載端末を活用したエコドライブを推奨	—
	【FM】運行管理システムの活用による省燃費運転を実施	—
	【LAW】* 配送センターにおけるエコドライブ研修を実施 * 運行管理システムの導入促進	—
③配送車両の燃費向上	【SEJ】クリーンディーゼル車両への切替を促進 (2023 年度 795 台切替)	—
	【FM】燃費性能の高い車両への入替	—
	【MS】予冷・予暖の 20 分前からの実施を徹底	—
	【LAW】* 配送センターにおけるエコドライブ研修を実施 * 運行管理システムの導入促進	5.86 km/ℓ (0.05km/ℓ改善) ※前年 5.91 km/ℓ
④エコ・更生タイヤの導入促進	【SEJ】温度管理の必要がないカテゴリーの 4t 以上の車両に新品タイヤと組み合わせて装着	—
	【FM】導入に向けた実証実験	—
	【LAW】エコタイヤ導入の進捗管理	—
⑤アイドリングストップ運動の実施	【SEJ】可能な範囲にて実施（温度管理の必要がないカテゴリー車両）	—
	【FM】常温車両にて実施	—
	【LAW】* 配送センターにおけるエコドライブ研修を実施 * 運行管理システムの導入促進	—
《共同配送の推進》		
* 共同配送推進による車両の削減	【SEJ】メーカーより小口にて入荷する商品の集約配送を実施	—
	【FM】* 配送地域の特性に合わせた異なる温度帯の共同配送を実施 * FM×LAWの共同配送を実施	—
	【LAW】LAW×FMの共同配送を実施	—
《配送の効率化》		
* 配送車両の運行台数の削減	【SEJ】日配品の便集約、納品回数の削減を実施	—
	【FM】* 物流拠点再編による運行台数削減 * 一部温度帯の配送日の削減による運行台数の削減	—
	【MS】夜間に配送していた冷凍商品を保冷資材に入れて定温便にて配送（実験）	—
《低公害車の導入》		
①低公害車の導入促進	【SEJ】* 燃料電池トラックのエリアを拡大 * 電気トラックも順次、導入エリアを拡大	—
	【FM】排ガス規制対応車両を導入	—
	【LAW】ハイブリッド、天然ガス車両の導入促進	—

②環境対応車両の効果測定と運用・導入の促進	【SEJ】電気トラックに関して、充電インフラ整備、配送コースの選定等を実施、導入を促進	—
	【FM】環境配慮車両と環境配慮燃料の導入に向けた実証実験を継続	—
	【LAW】燃費 5.86 km/ℓ (前年 5.91km/ℓ)	店舗あたり 6,696kg-CO ₂ ※前年 6,772kg-CO ₂
《その他》		
①配送員のエコドライブの技術指導	【SEJ】安全経済日報のデータを元に運行管理者が配送員と点呼、面談を通じて指導を実施	—
	【FM】運行管理システムを活用したドライバー教育を実施	—
	【LAW】エコドライブ研修を実施	—
②配送コース見直しによる車両の削減	【SEJ】配送ルートの効率化を目的に見直しを重ね、運行車両台数を抑制	—
	【FM】自社開発の配送シミュレータを用いたコースの最適化を実施	—
	【MS】配送計画ソフトを利用しルートに適正化	—
	【LAW】定期的にコースの見直しを都度実施 (新店・閉店時等)	—

(2024 年度以降)

対 策 項 目	対 策 内 容	削減効果
《燃費の向上》		
①配送車両使用燃料削減	【SEJ】ディーゼル車両をクリーンディーゼル車両へ約 400 台切替予定	720t-CO ₂ /年削減見込み
	【FM】燃費性能の高い車両への入替	—
	【LAW】* 配送センター別燃費実績の進捗管理 * 運行管理システムの導入促進	—
②エコドライブ (省燃費運転) の実施	【SEJ】車載端末を活用したエコドライブを推奨	—
	【FM】運行管理システムの活用による省燃費運転を実施	—
	【LAW】* 配送センターにおけるエコドライブ研修を実施 * 運行管理システムの導入促進	—
③配送車両の燃費向上	【SEJ】クリーンディーゼル車両への切替促進 (2024 年度約 400 台切替予定)	—
	【FM】燃費性能の高い車両への入替	—
	【MS】予冷・予暖の 20 分前からの実施を徹底	—
	【LAW】* 配送センターにおけるエコドライブ研修を実施 * 運行管理システムの導入促進	—
④エコ・更生タイヤの導入促進	【SEJ】温度管理の必要がないカテゴリーの 4t 以上の車両に新品タイヤと組み合わせて装着	—
	【FM】導入に向けた実証実験	—
	【LAW】エコタイヤ導入の進捗管理	—
⑤アイドリングストップ運動の実施	【SEJ】可能な範囲にて実施 (温度管理の必要がないカテゴリー車両)	—
	【FM】常温車両にて実施	—
	【LAW】* 配送センターにおけるエコドライブ研修を実施 * 運行管理システムの導入促進	—
《共同配送の推進》		
* 共同配送推進による車両の削減	【SEJ】メーカーより小口にて入荷する商品の集約配送を実施	—
	【FM】他社との共同配送を実施	—
	【MS】配送ルート見直し、シミュレーションを基に検討	—
	【LAW】LAW×FMの共同輸送を実施	—
《配送の効率化》		
* 配送車両の運行台数の削減	【SEJ】日配品の便集約、納品回数の削減を実施	—
	【FM】一部温度帯の配送日の削減による運行台数の削減	—
	【MS】夜間に配送していた冷凍商品を保冷資材に入れて定温便にて配送 (実験)	—
《低公害車の導入》		
①低公害車の導入促進	【SEJ】* 燃料電池トラックの導入エリアを拡大 * 電気トラックも順次、導入エリアを拡大	—
	【FM】排ガス規制対応車両を導入	—
	【MS】電気自動車を実験的に導入	—
	【LAW】ハイブリッド、天然ガス車、B5 燃料車両の導入促進	—

②環境対応車両の効果測定と運用・導入の促進	【S E J】電気トラックに関して、充電インフラ整備、配送コースの選定等を実施、導入を促進	—
	【F M】環境配慮車両と環境配慮燃料の導入に向けた実証実験を継続	—
	【L A W】燃費改善	—
〈その他〉		
①配送員のエコドライブの技術指導	【S E J】安全経済日報のデータを元に、運行管理者が配送員と点呼、面談を通じて指導を実施	—
	【F M】運行管理システムを活用したドライバー教育を実施	—
	【L A W】エコドライブ研修を実施	—
②配送コース見直しによる車両の削減	【S E J】配送ルートの効率化を目的に見直しを重ね、運行車両台数を抑制	—
	【F M】自社開発の配送シミュレータを用いたコースの最適化を実施	—
	【M S】配送計画ソフトを利用しルートの適正化	—
	【L A W】定期的にコースの見直しを都度実施（新店・閉店時等）	—

【第2の柱】主体間連携の強化

(1) 低炭素、脱炭素の製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠

	製品・サービス等	当該製品等の特徴従来品等との差異、算定根拠、対象とするバリューチェーン	削減実績 (推計) (2023年度)	削減見込量 (ポテンシャル) (2030年度)
S E J				
1	サプライチェーン全体での脱炭素化実現に向けた事業モデルの検証	都内のセブン&アイグループ店舗及び取引先である食品工場、物流センターを拠点としたEVトラック、太陽光発電、バイオガス発電等の「再生可能エネルギー」の活用によるエネルギーマネジメントの実証（東京都及び公益財団法人東京都環境公社が実施する「新エネルギーの推進に係る技術開発支援事業」に採択され、支援のもと対応予定）	—	—
L A W				
2	CO ₂ オフセット運動	1t-CO ₂ オフセット2,619円（税込） ※「CO ₂ オフセット-1t」で、電気約2,331kWh、ガソリン約437ℓ分をオフセットしたこととなる	83t-CO ₂	100t-CO ₂

【2023年度の取組実績】

（取組みの具体的事例）

会社名	具体的事例
全社	* 2020年7月よりバイオマス素材配合率25%のレジ袋への切替を行い、有料化等を実施（各社では削減に向けた取組みに加え、環境配慮型素材の活用も積極的に実施） ※2024年7月にレジ袋削減目標の改定を実施（新目標値：レジ袋辞退率70%以上を維持する）
F M	* 自社の直接排出量だけでなく、サプライヤーと協働し、主要な中食商品の容器包装等にバイオマスプラスチック等の環境配慮型素材を積極的に使用することにより、容器包装の製造過程における温室効果ガスの排出抑制に取り組んでいる
L A W	* CO ₂ オフセット運動を展開。Loppi 端末での1t販売やカードポイントの利用にてCO ₂ 排出権が購入できるサービスを実施

(取組実績の考察)

会社名	考 察
全 社	* 2023 年度レジ辞退率：74.6%
S E J	* 店舗経営相談員（OFC）による「省エネアプリ」を活用したカウンセリングの実施や、店舗における「省エネルギー」選任の推奨、省エネ対策重点 6 項目」の取組み等、加盟店とともに主体的な省エネ活動を日々実施している
F M	* 環境問題をはじめとする社会課題の解決や持続可能な社会の実現に貢献するため、2030 年及び 2050 年に向けた中長期目標として「ファミマ eco ビジョン 2050」を策定し、「温室効果ガス（CO ₂ ）の削減」、「プラスチック対策」、「食品ロスの削減」の 3 つのテーマに基づき中長期的な数値目標を設定し、その達成に向けた取組み推進を目指している
L A W	* 取扱件数の増加が見込めず、且つ排出権付き商品のキャンペーン等の新しい施策の展開等ができていない

(2) 家庭部門、国民運動への取組み

家庭部門での取組み	
【S E J】	* 各地の自治体や教育委員会と連携し、学校への「出張授業」を実施。省エネをはじめとした環境対策の啓発に力を入れており、各家庭にて自分達にできることを考えるきっかけにしている。なお、HPにて、出張授業の受付や自治体関係者向けの相談受付窓口を開設している
【L A W】	* 「あなたのCO ₂ 家計簿」を実施 ※家庭にて使用する電気やガス等の使用量を入力することで、1年間のCO ₂ （二酸化炭素）の排出量が簡単にわかる
国民運動への取組み	
【全 社】	①環境省「デコ活」への参画 ②環境省「クールビズ・ウォームビズ」を実施 ③レジ袋をはじめとする容器包装廃棄物の削減への取組み ④消費者庁・環境省・農林水産省「食品ロス削減月間に『てまえどり』の取組み」を実施 ⑤食品ロス削減、食品リサイクルへの取組み
【S E J】	①全国にて「てまえどり」を啓発 ②一部地域の店舗においてフードドライブを受付
【M S】	* デコ活への参画
【L A W】	* デコ活への参画
森林吸収源の育成・保全に関する取組み	
【J F A】	* 社会貢献活動の一環として、J F A 募金（緑の募金）を実施し、森林整備活動等を継続して実施
【S E J】	* （一社）セブン-イレブン記念財団と連携し、「セブンの森」づくりや「アマモの育成」に力を入れている。※店頭募金も同活動に活用
【L A W】	* 店頭募金を活用した学校緑化事業・森林整備活動を継続して実施

【2024 年度以降の取組予定】

(2030 年に向けた取組み)

会社名	取組内容
SEJ	* セブン&アイグループにて掲げている環境宣言「GREEN CHALLENGE2050」の2030 年目標の達成
FM	* 環境に関する中長期目標「ファミマ eco ビジョン 2050」の3 大テーマの一つとして、店舗運営に伴うCO ₂ 排出量（1 店舗あたり）を2030 年までに50%削減（2013 年対比）を目指す。主な取組内容としては、店舗への太陽光発電パネルの設置、省エネ型機器の導入を積極的に推進する。加えて、SBT 認定目標達成に向けて、仕入から配送、販売、廃棄時サプライチェーン全体の排出量を算出、削減に向けた取組みを進める
MS	* 2023 年度にソフトクリームのカarbonフットプリントを算定。ライフサイクル別のCO ₂ 排出量が見える化されたことで、各サイト別での削減策を検討するとともに取引先との協働を進める
LAW	* 店舗（一部）にて使用している要冷機器に扉を設け、冷気の漏れを抑えることによる電気使用量とCO ₂ 排出量を削減

(2050 年カーボンニュートラルの実現・トランジションの推進に向けた取組み)

会社名	取組内容
SEJ	* セブン&アイグループの環境宣言「GREEN CHALLENGE2050」に掲げている2030 年、2050 年までのそれぞれの環境負荷低減の目標達成に向け、取組みを進めている
FM	* 「ファミマ eco ビジョン 2050」の中長期目標として、店舗運営に伴うCO ₂ 排出量（1 店舗あたり）を2050 年までに100%削減（2013 年対比）を目指す
LAW	①太陽光発電設備設置店舗の拡大 ②経年店舗の要冷機器、設備の入替

【第3の柱】国際貢献の推進

(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠

	海外での削減貢献	貢献の概要	算定根拠	削減実績 (推計) (2023年度)	削減見込量 (ポテンシャル) (2030年度)
1	—	—	—	—	—

【2023年度の実績】

(取組みの具体的事例)

会社名	具体的事例
—	—

(取組実績の考察)

会社名	考察
—	—

【2024年度以降の取組予定】

(2030年に向けた取組み)

会社名	取組内容
—	—

(2050年カーボンニュートラルの実現・トランジションの推進に向けた取組み)

会社名	取組内容
—	—

(2) エネルギー効率の国際比較

会社名	国際比較
LAW	* グループ会社のエネルギー使用量を集約中

【第4の柱】2050年カーボンニュートラルに向けた革新的技術の開発

【次世代型店舗の研究・開発】

内 容	代表的な店舗
①効率太陽光発電システム ②路面型太陽光パネル、 ③カーポート／屋上太陽光パネル ④風力／太陽光発電付サインポール ⑤大容量リチウムイオン蓄電システム ⑥純水素燃料電池の発電利用 ⑦リユースバッテリー蓄電 ⑧高効率発電／蓄電システム ⑨自動調光機能付き店頭看板 ⑩CO ₂ 冷媒を使用した冷凍・冷蔵設備 ⑪店内正圧化空調換気プラン（空調コントローラー） ⑫複層ガラス ⑬木造店舗（国産木材使用） ⑭積雪エリアにおける垂直ソーラーシステム	S E J 青梅新町店 S E J 三郷彦成2丁目店 S E J 福岡ももち店 S E J 追佐沼北方店 S E J 蔵王みはらしの丘店
①空調縮退運転管理による省エネ ②省エネ型LED照明 ③CLT（Cross Laminated Timber）躯体 ④CO ₂ 冷凍機による省エネ ⑤再生エネルギー対応（ソーラーパネル） ⑥風力・太陽光発電街灯	F M 沼田インター店
・「リチウムイオン蓄電池」導入店舗	M S 那須塩原唐杉店
①CO ₂ 冷媒を使用したノンフロン冷蔵・冷凍機を導入 ②太陽光発電・蓄電システム ③廃包材を再原料化した買物かごを使用 ④スクリーンに遮熱フィルムを設置 ⑤ペットボトル減容回収機を設置	D Y 川崎池上新町3丁目店
①フロンを排出せず省エネルギー効果も高い「ノンフロン冷凍・冷蔵システム」を、LAWでは初めて、店内にて使用するすべての冷蔵庫・冷凍庫等（要冷機器）に導入 ②「ノンフロン冷凍・冷蔵システム」に加えて、「蓄電池」や「LED照明」、「空調機」、「EV（電気自動車）専用充放電器」をIoT化し、遠隔制御することで、エネルギーマネジメントの実現・エネルギー利用を最適化	L A W 慶應義塾大学 SFC 店
①冷蔵ショーケースへの扉設置による外気侵入、冷気漏れを改善 ②看板や買物カゴの再生プラスチック利用 ③レジ袋やカトラリーの廃止	L A W 北大塚一丁目店 （グリーンローソン）
①冷蔵ショーケースへのガラスの扉の設置 ②冷凍平台ショーケースへのアクリルの扉の設置 ③ドリンク用冷蔵ショーケースの扉の省エネ化 ④ドリンク剤ショーケースの統廃合（ドリンク用冷蔵ショーケースで販売）	L A W 川崎中島三丁目店

⑤エネルギーマネージメントシステム（EMS） ⑥太陽光発電システム	
--------------------------------------	--

《参考：省エネに貢献し温暖化係数も低い自然冷媒冷蔵・冷凍機等の利用》

項 目	2024年2月末現在
CO ₂ 冷蔵・冷凍機等の導入店舗数	5社：9,649店舗

(1) 革新的技術（原料、製造、製品・サービス等）の概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠

	革新的技術	技術の概要 算出根拠	導入時期	削減見込量
1	—	—	—	—

(2) 革新的技術（原料、製造、製品・サービス等）の開発、国内外への導入のロードマップ

	革新的技術	2023	2025	2030	2050
1	—	—	—	—	—

【2023年度の実績】

(取組みの具体的事例)

会社名	具体的事例
—	—

(取組実績の考察)

会社名	考 察
—	—

【2024年度以降の取組予定】

(2030年に向けた取組み)

会社名	取組内容
—	—

(2050年カーボンニュートラルの実現・トランジションの推進に向けた取組み)

会社名	取組内容
—	—

その他の取組み・特記事項

(1) CO₂以外の温室効果ガス排出抑制への取組み

会社名	取組内容
—	—

(2) その他の取組み

(カーボンニュートラルに資するサーキュラーエコノミー、ネイチャーポジティブへの取組み等、特筆すべき事項があれば記載)

会社名	取組内容
LAW	* TNFDへの賛同表明、JCLPへの賛助会員としての加盟

《参考：その他の環境対策の取組み》

(1) プラスチック製の容器包装削減の取組み

① レジ袋有料化の取組み

- * 2020年7月1日よりバイオマス製配合率25%以上のレジ袋について有料化等を実施。
- ※2023年度辞退率：74.6%（2022年度辞退率：73.4%）

② 有料化以外のレジ袋削減の取組み

- * お客様に対して、「このままでよろしいですか？」等のお声かけの実施
- * 少量点数をお買い求めのお客様へのレジテープ対応でのお願いの実施
- * 適正サイズのレジ袋使用の徹底
 - ・従業員に対して、その商品にあったサイズのレジ袋を使用することを徹底
- * エコバックの販売、配布
- * お客様への告知
 - ・JFA統一ポスターを全店舗に掲示
 - ・レジ画面及び店内放送等による啓発
 - ・レジ袋に削減告知の文言を記載
- * 自治体と連携した取組み
 - ・啓発ツール等により自治体と連携しお客様への訴求を実施

③ カトラリー（スプーン、フォーク、ストロー、マドラー）削減の取組み

- * 提供方法の工夫
 - ・お客様へのお声かけ（要不要の確認） 等
- * 製品の工夫
 - ・バイオマスプラスチック配合の環境配慮型素材の導入
 - ・薄肉軽量化タイプの導入
 - ・木製の導入
 - ・アイテム数の見直し 等
- * JFA統一カトラリー辞退促進ポスターの掲示

④ その他、プラスチック製容器包装削減の取組み

- * 環境配慮型素材を使用
- * 容器包装資材の規格変更
- * パッケージ印刷インキの非石油製品化（ライスインキ、ボタニカルインキ、ベジタブルインキ等）の推進

* お客様への訴求を実施

- ・商品詰め替え容器の利用（マイボトル、マイカップの推進）
- ・カーボンオフセット商品の販売 等

(2) 食品廃棄物削減の取組み

① 食品ロス削減の取組み

* 納品期限の見直し (1/3 ⇒ 1/2) : 賞味期限 180 日以上の菓子 (7 社)、飲料 (7 社)、
カップ麺 (6 社)、袋麺 (6 社)、レトルト食品 (6 社) 等

* 「てまえどり」の取組みを実施

* 季節商品の予約販売や値引きによる売り切り等を促進

* 容器包装の工夫や温度管理による長鮮度商品の開発

* フードバンクへの寄附、フードドライブの実施

* 消費期限が近づいた食品の購入者にポイントを付与 等

② 食品リサイクルの取組み

* リサイクル率

2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
49.6%	53.6%	56.7%	59.3%	61.0%

* リサイクル店舗数 (2024 年 2 月末現在)

廃食用油 51,866 店舗、肥料化 2,347 店舗、飼料化 5,501 店舗、

その他 (メタン化、炭化等) : 4,049 店舗